

# 日本のODAによるEFA の取り組み

—アンケート調査から見た新しい支援  
への模索—

小 川 啓 一\*  
武 寛 子\*\*  
江 連 誠\*\*\*

目 次

1. はじめに
  - 1-1. 問題表示
  - 1-2. 本研究の目的
  - 1-3. 本研究の意義
  - 1-4. EFA の定義
  - 1-5. 本研究の手法
2. 日本のODAによるEFA支援について
  - 2-1. 国際的なEFA, MDGs支援の中での日本の基礎教育援助
  - 2-2. BEGINと国際教育懇談会
  - 2-3. ODAによる基礎教育支援
3. アンケート調査の結果
4. ま と め

## 1. はじめに

日本政府は、2002年のG8カナナスキス・サミットにて「BEGIN (Basic Education for Growth Initiative: 成長のための基礎教育イニシアティブ、以下BEGINとする)」を発表し、基礎教育分野への援助の重要性と日本政府の基礎教育援助政策を明確にした。日本のODA事業のなかでも教育開発支援、とくにEFA (Education For All) への援助はODA大綱でMDGs支援を第一に掲げていることから、最も重要な協力分野の一つであるといえる。日本がいかに途上国へのEFA支援に貢献していくかは、日本の研究者や実務者にとっても大きな課題である。日本の途上国支援における基礎教育支援の優先順位 (comparative advantage) はどこにあるのか。途上国の発展を第一に考えた場合、どのような効率性の高い支援が考えられるのか。

これらの課題に答えるために、国際教育開発や国際教育協力に関わっている日本の研究者や実務者を対象に、EFA支援についてのアンケート調査を行った。アンケート結果をもとに統計的な処理を行うとともに、研究者・実務者から得た見解をふまえて日本のEFA政策への一考察を提示する。

### 1-1. 問題表示

教育は途上国における貧困削減と経済・社会発展、平和構築に最も大切な分野の一つである。しかし、小学校に通うべき年齢でありながら、学校に通うことができない子どもが、いまだ世界には1億人以上いる。その中の60

---

\* 神戸大学大学院国際協力研究科助教授  
\*\* 神戸大学大学院国際協力研究科学生  
\*\*\* 神戸大学大学院国際協力研究科学生

パーセントは女子である。更に、世界の4分の1の子どもは基礎教育の5年生まで修了できていないのが現状である。

国際的視野に立って歴史的観点からみると、国際社会において1948年の「世界人権宣言」のころから途上国の教育開発の重要性が言われてきた。その中で、有名な国際会議の一つは1990年に開催されたタイのジョムティエンにおける「万人のための教育世界会議」(World Conference on Education for All: WCEFA)である。この会議は、国際機関、二国間援助機関を始め途上国政府、アカデミア、NGOなど世界中から多くの参加者のもと開かれた会議であった。この会議以降、途上国に対する教育援助は、基礎教育の開発を促進する人権的なアプローチから経済開発的アプローチ、さらには貧困削減のための重要な手段と変わってきた。

また、WCEFAにおける『万人のための教育世界宣言』では、2000年という期限を定めていたため、「EFA 2000評価」が、各国、各地域で行われ、ダカールにおける世界教育フォーラムにおいて、最終総括と新しい『ダカール行動のための枠組み』にまとめられた。「多くの国でかなりの進展がみられた」としながらも2000年の時点で、多くの子供が初等教育へのアクセスを欠いており、非識字者の存在、男女格差、現地のニーズに基づいていない学習の質の悪さが問題とされた。結局、再延長はしないとの決意のもと、2015年までに、すべての子供たちが初等教育へのアクセスだけでなく、修了することも含めて初等教育の完

全普及を目指すことを宣言した。緊急の課題として、2005年までに初等・中等教育でのジェンダー格差を解消することが宣言された。

国際社会において、このように基礎教育普及に対する関心が深まり、わが国のODAについても、これまで教育の質を重視したEFA支援を中心に行ってきた。2002年のG8カナナスキス・サミットで「BEGIN」を発表し、ODA大綱において、UNDPを中心とする国際的イニシアチブであるMDGs支持を前面的に盛り込んだ。これによって、基礎教育のアクセスと男女の格差をなくす支援にも更にフォーカスするようになったと言える。しかし、カナナスキス・サミット後に生まれた「万人のための教育：ファスト・トラック・イニシアチブ (Education For All: Fast Track Initiatives: EFA: FTI)」では、経常経費の大切さを訴える他のドナーと意見の違いを見せるなどしており、我が国は、国際的ドナーコミュニティの中でリーダーシップを取るまでにはまだ至っていないといえる。

## 1-2. 本研究の目的

本研究の目的は、三つある。第一に、日本のODAによる基礎教育支援の取り組みを分析することである。過去10年間における基礎教育支援の経費の内訳や分野などを分析してこれまでの傾向をレビューする。第二に、日本の教育援助に携わる研究者と実務者にアンケート調査とインタビューを行い、その結果をまとめて「我が国のEFA支援に対する示唆」を導くことである。そして、第三に、日

本の EFA 推進に向けた新たな協力に対して示唆することである。途上国における EFA や MDGs 支援を進めていく上で日本の比較優位 (comparative advantage) についても検討する。

### 1-3. 本研究の意義

日本の ODA 事業のなかでも、教育開発支援、とくに EFA への援助は ODA 大綱で MDGs 支援を第一に挙げていることから日本の最も重要な援助協力分野の一つである。したがって、EFA 援助・協力をグローバルな視野から国際的イニシアティブに関する議論を展開しながら、日本のこれまでの EFA 支援を分析することは、とても意義のある研究である。更に、本研究の独自性は、(1) EFA/MDGs 達成の必要性、(2) アンケート調査やインタビュー結果を中心に研究を進めたことである。

まず、(1) EFA/MDGs 達成の必要性では、マクロの視点に立って EFA, MDGs などの国際的なイニシアティブの中での日本の EFA 支援の役割について考える。国際的な援助潮流、国際機関の教育開発の潮流を深く分析した観点から、これまでの経験に基づく比較優位性 (Comparative Advantage) を生かしつつ、マクロ的視点から、EFA 推進に向けて我が国の教育協力がどうあるべきかについて議論を展開する。

(2) アンケート調査やインタビューの結果の重視については、日本の EFA 支援についてのアンケート調査を研究者や実務者を対象に

行っておりアンケートの結果について統計的な処理を行うと共に、有識者・実務者から得た有益な見解 (質的な面) を重視して示唆に反映させる。これまで、我が国の EFA 支援における先行研究ではアンケート調査などのデータ分析を行って書かれたものがない。よって、この分野の研究としては重要な貢献をしている。

### 1-4. EFA の定義

本研究における EFA に対する議論を明確にするため、本研究では以下のように EFA を定義する。EFA の基本理念は、もともと「小さな子どもから大人もふくめたあらゆる人々 (女性や少数民族その他不利な立場にある人々も含めて) に対して、(拡大された広い概念での) 基礎教育を保証する」ことであったが、実際の具体的推進目標には、『ダカール行動のための枠組み』がある。この各重点をまとめて、「初等教育 (一部中等) における①アクセスの拡大、②教育の質改善、③平等性の確保 (特にジェンダー)」および「成人識字教育におけるアクセスの拡大」を、特に本研究における EFA 推進の定義 (または、中心課題) ととらえ、この視点を中心に、日本の ODA 教育援助の分析を行う。

### 1-5. 本研究の手法

国際協力機構 (JICA)、外務省、文部科学省の教育支援の情報を入手することにより、これまでの日本の ODA における EFA 支援の傾向を分析する。JICA や外務省の HP や資

料をレビューすることにより、我が国全体の EFA, MDGs 支援の中で日本の基礎教育支援がどのように行われてきたのかを理解する。

また、教育援助に関わっている研究者や実務者にアンケート調査やインタビューを行うことにより日本の援助の問題点を深く分析するとともに、解決策に対する示唆を導き出す。2004年11月から2005年1月まで、EFA 支援に携わってきた研究者・実務者に日本の ODA による EFA 支援に対する見解についてアンケート調査を実施した。全部で27の設問を設定し、すべて選択方式にした。そして、なぜその回答を選んだのか理由についても記入を求めた。アンケートは、250人の研究者・実務者を対象に行い45の回答を得た。このアンケート調査の結果をまとめて、日本の ODA による新たな EFA への取り組みについて考える。

## 2. 日本のODAによるEFA支援について

### 2-1. 国際的な EFA, MDGs 支援の中での日本の基礎教育援助

1990年にタイのジョムティエンで行われた「万人のための教育 (Education for All: EFA) 世界会議」以降、国際社会における基礎教育支援の重要性が再確認された。従来の日本による教育援助は、教育機会の改善を主な目的とされてきたため、小・中学校の建設、教育関連施設の建設・整備といったハード面での支援に重点が置かれていた。しかし、1990年の EFA 世界会議以降、基礎教育分野における援助を重視し、ソフト面への支援を

促進してきている。実際には、1990年代後半以降、本格的に政策面・実績面においても基礎教育支援が重視されはじめた。ソフト面では、初等・中等教育や識字教育の普及事業、女子教育の改善、教員の養成・再教育、理数科教育、放送教育の拡充などの支援にも取り組んでいる<sup>2</sup>。また、UNESCO (国連教育科学文化機関) や UNICEF (国連児童基金) などの国際機関への拠出金を通じて、女子教育の改善や識字教育普及事業を行っている<sup>3</sup>。

2000年9月に国連総会で発表されたミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs) が採択されたのを受けて、日本は MDGs 達成のために、経済成長を促す支援をするとともに、社会セクターへの直接的な支援を強化することに重点を置いている。教育分野については2002年6月に教育支援策である「BEGIN」が策定された。これは、援助国への重点分野とその政策を明らかにしたものである。被援助国のパートナーシップに基づいた援助方法や、国際機関との連携の重要性が挙げられている。また、地域としてはアジア・アフリカに対する援助に重点を置くことが明示されている。

### 2-2. BEGIN と国際教育懇談会

教育は、国の経済・社会開発を担う人材を育成するもので、特に基礎教育は人々が生活する上で基礎となる知識、価値、技能を習得するために不可欠なものである。基礎教育は、途上国の貧困削減や社会開発、経済開発に大きな影響力を与えるとされており、「万人の

ための教育 (EFA)』及び MDGs に「2015 年までの初等教育の完全普及」が達成目標として掲げられ、基礎教育の普及は国際社会においても重要な位置付けとなっている。

日本における基礎教育支援策の最近の流れとしては、「BEGIN」と「国際教育協力懇談会」が挙げられる。2002年6月、日本の教育支援策である BEGIN を発表し、基礎教育の普及を重点として、向こう5年間で低所得国に対し2,500億円以上の支援を行うこととしている<sup>4</sup>。また、MDGs 達成のために効率的・効果的な援助を促進するため、被援助国や他の援助国との国際連携を推進するとしている。

教育分野での支援内容は、(1) 教育の「機会」の確保、(2) 教育の「質」向上、(3) 教育の「マネージメント」の改善を重点分野として掲げている。また、基本理念に「日本の教育経験」の活用がある。日本が基礎教育支援を促進していくにあたって、「日本の教育経験」といった独自の経験を持ち合わせつつ、教育の「質」「量」「マネージメント」改善という重点分野を示していることが、このイニシアティブの特徴である。BEGIN の内容を EFA 推進の観点から見てみる。まず、BEGIN そのものが、基礎教育という言葉を使用しているが、その基礎教育の範囲が必ずしも明確ではないが、初等および中等教育を中心としたものと見なしてよいだろう。「初等教育 (一部中等) におけるアクセスの拡大」という点では、「教育の『機会』の確保に対する支援」でカバーし、「初等教育 (一部中等) における教育の質改善」では、「教育の

『質』向上への支援」と「教育マネージメントの改善」によってカバーされている。「初等教育 (一部中等) における平等性の確保 (特にジェンダー) についても触れられている。「成人識字教育 (特に女性) におけるアクセスの拡大」については、BEGIN の重点には含まれていない。つまり、EFA の中でもより教育の質改善に力点を置いたものになっている。

2000年6月には、文部省 (現: 文部科学省) において「国際教育協力懇談会」が発足し、同年12月に提言を取りまとめ発表した<sup>5</sup>。文部科学省は、国際社会において基礎教育支援に重点がシフトされる流れにのって、2001年10月に改めて「国際教育協力懇談会」を発足させ、同年12月には中間報告書が、2002年7月には最終報告書が文部科学大臣に提出された<sup>6</sup>。それまでの文部省の国際教育協力の主流は、大学・大学院レベルでの留学生受入だけだったといっても過言ではなく、途上国への直接的な基礎教育支援はほとんどなかった。時代の流れを受けて、文部科学省も外務省や JICA と協力しつつ、本格的に協力するようになった。最終報告書によれば国際教育協力懇談会では、日本の知的資源を効果的に活用しながら国内体制の抜本的な整備を推進し、知的インフラ構築の実現を目指すことを掲げている<sup>7</sup>。文部科学省は、広島大学と筑波大学を拠点として定める、「拠点システム」の構築を目指しており、これら中核となる大学のもと、他の大学や NGO などが連携して、初等中等教育分野の協力経験の共有化と途上国

へ派遣される現職教員の支援体制の強化をはかろうとしている。<sup>8</sup> 初等中等教育の分野では、理科教育、教員研修制度、学校運営といった協力分野に重点をおき、日本の教育経験の共有化・情報提供を目指している。拠点システムの大学は、「サポートセンター」として、人的資源を国際教育開発に活用できるように整備を促進させることが目的である。このように、「現職教員の活用」「国民参加型」「大学における国際開発協力の推進」といった国内的な国際教育協力のためのリソースの充実、強化が提言の中心にある。<sup>9</sup>

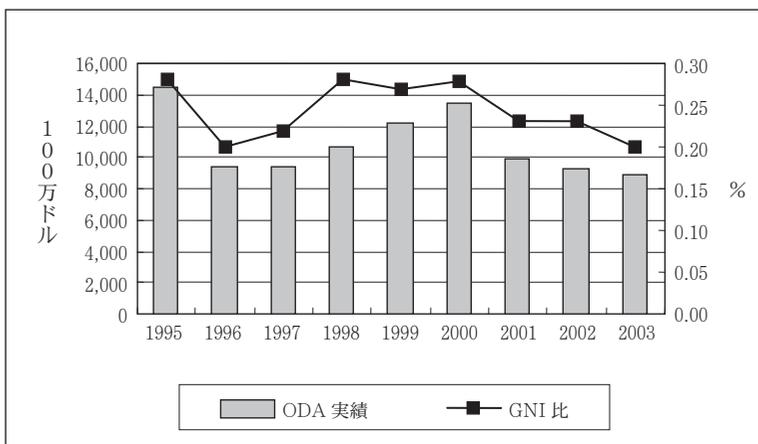
本研究において定義した EFA 推進の観点からは、最終報告書の内容をみると明確に「初等中等教育」とその協力対象を述べていることが一つのポイントである。その協力手段として、文部科学省の直轄であった旧国立大学の役割を強化して、留学生受け入れの経験も生かしながら進めようというのが特色に

なっている。ここではアクセスの拡大については触れておらず、協力分野としては、ほとんどが「初等教育（一部中等）における教育の質改善」であると言える。

### 2-3. ODA による基礎教育支援

ODA 実績は、2000年から3年連続で減少し、ここ数年で2003年は最低水準になっている。それでも依然、前年に引き続き、世界第2位の援助国となっている。<sup>10</sup> 内訳は、二国間 ODA が対前年比5.4%減の約63億3,423万ドル、国際機関を通じた ODA が対前年比1.7%減の約25億4,543万ドルで、ODA 全体では、対前年比4.3%減の約88億7,966万ドル（円ベースでは、対前年比11.4%減の約1兆292億円）となった（図1を参照）。<sup>11</sup> 2003年度の基礎教育以外も含めた教育分野全体の援助実績は、一般プロジェクト全体の中で無償資金協力が18.04%、円借款は1.6%、技術協力は32.9%

図1 日本の ODA 実績と対 GNI 比率の推移



注) (1) 1998年までは対 GNP 比、1999年以降は対 GNI 比として標記  
(GNP: 国民総生産、GNI: 国民総所得)

(2) ODA 実績については支出純額ベース、東南及び卒業国向け援助を除く  
出所: ODA 白書2004年版「図表Ⅱ-6 日本の ODA 実績と対 GNI 比率の推移」より

表1 教育分野へのODA実績  
(国際機関等への出資分を除く)

年度	無償資金協力	円 借 款	技 術 協 力 (人)		
	(億円)		(億円)	研修員受け入れ	専門家派遣
1996	139.29 (9.9)	183.58(1.4)	274 (2.5)	157(5.1)	234(22.3)
1997	246.21(12.3)	146.22(1.4)	341 (3.0)	149(4.9)	228(19.8)
1998	182.60(15.1)	351.48(3.2)	396 (2.0)	193(5.6)	205(17.5)
1999	194.51(16.7)	124.95(1.2)	340 (1.9)	243(6.1)	219(17.0)
2000	134.54(12.3)	63.47(0.6)	458 (2.6)	283(8.4)	343(20.8)
2001	183.54(17.2)	307.22(4.6)	800 (3.8)	184(5.7)	219(19.3)
2002	169.76(16.9)	275.04(4.3)	2,508(12.7)	204(7.3)	268(21.7)
2003	169.89(18.0)	89.3 (1.6)	549 (3.4)	228(7.7)	258(21.8)

出所：政府開発援助（ODA）白書 2000年版から2004年版より作成

注) (1) 括弧内は一般無償全体（債務救済、ノン・プロジェクト援助、草の根無償を除く）、または円借款全体（債務繰り延べを除く）に占める割合（%）、技術協力は全体に占める割合（%）。

(2) 無償資金協力、円借款は交換公文ベース、技術協力はJICAベース。

である。<sup>12</sup>

表1は、1996年度からの教育分野における援助実績を表にしたものである。教育分野の内訳として、無償資金協力、円借款、技術協力がある。表1では、無償資金協力と円借款の資金額の推移を数字で表しており、技術協力に関しては、専門家や協力隊として派遣されたり、研修員として受け入れられたりした人数を数字で表している。一般無償全体で無償資金協力による教育分野への割合は、一度2000年度には12.4%に減少したものの、1996年以来全体を通して増加傾向にある。教育分野の占める割合は、1996年度には一般無償全体の9.9%を占めており、2003年度には18.04%と約2倍に増加している。円借款はJBICが担当しており、円借款全体に占める教育分野への貸付の割合は、債務繰り延べを除いたもので、1996年度には1.4%、2001年度には4.6%と大きく増加している。しかし、2003

年には1.6%と再び減少している。

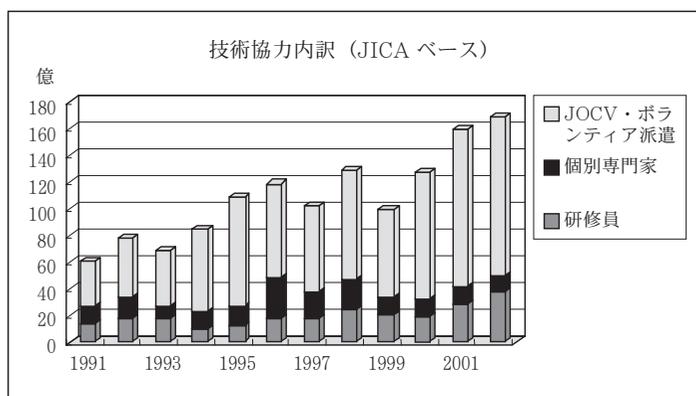
なお、教育分野への円借款では、国際協力銀行（JBIC）がその業務をおこなっており、JBICの海外経済協力業務実施方針<sup>13</sup>をみると、重点項目のなかで5番目に「人材育成支援」<sup>14</sup>を取り上げており、実際にも教育援助が行なわれている。その人材育成分野に対する報告書<sup>15</sup>を見ると、1977年からインドネシアへの借款からはじまり歴史は古い。金額的には、日本の教育援助内で一定額を占めているが、中国も含めて2002年末で対象国は9ヶ国にとどまり、対象分野もほとんどが高等技術教育分野への協力である。初等教育分野への協力は少ないが、1991年に例えば、フィリピンに対して初等教育事業を支援していると報告している。中南米やアフリカへの教育に対する円借款実績はなく、全体実績も少ないが、JBICも教育セクターそのものへの支援を強化しようと努力しており、例えばバングラデ

シュ教育セクター調査も行っている。<sup>16</sup>

技術協力の主な事業スキームとしては、技術協力プロジェクト、開発調査、専門家派遣、研修員受け入れ、青年海外協力隊派遣、青年招聘、国民参加協力推進などがあり、協力の形態としては、研修員受け入れ、専門家派遣、協力隊派遣に大別される。技術協力の大部分の実施を担っている JICA の協力について、形態別に全分野中、教育分野への協力が占める割合を見ると、金額ベースで高い割合を占

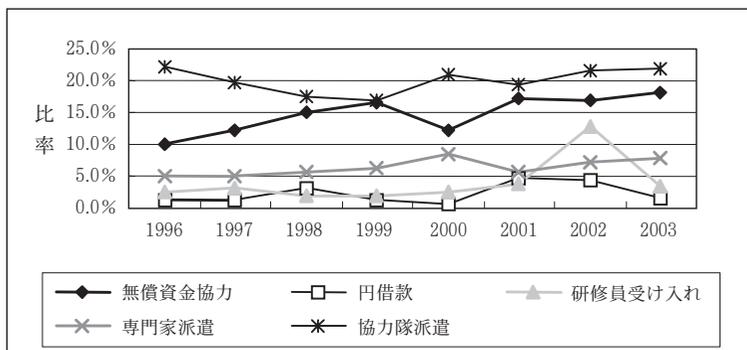
めているのは協力隊派遣である（図2）。人数ベースで見ると、1996年度から2004年度まで大きな推移は見られず、1996年度には22.3%で、途中1997年度から19.8%、17.5%（1998年度）、17.0%（1999年度）と減少し、その後も増減を繰り返しているが、一貫して20%前後の割合である（表1、図3）。青年海外協力隊には、現職教員が含まれており、2002年6月までに60名の教育に関する専門性をもった現職教員が途上国に派遣され活動し

図2 JICA 教育分野の技術協力内訳（協力形態別／事業金額ベース）



出所：国際協力事業団「グローバルイシュー」1991年度から2002年度より作成

図3 教育分野への支援が占める援助の割合（協力形態別／人数ベース）



出所：ODA 白書（2001年）「図表6 教育分野における援助実績」、（2004年）「図表III-25教育分野における援助実績」

ている。

研修員受け入れ<sup>17</sup>は、全分野中、教育分野への協力が占める割合は人数ベースで1996年度には2.5%、2002年度には12.7%と急増し、2003年度に3.4%に減少している。

本研究で定義した EFA 推進の観点から見ると、主に無償資金協力によって、過去に初等中等教育への学校建設により建設コストへの批判などもありながらも「初等教育（一部中等）におけるアクセスの拡大」でも、一定の貢献がなされてきた。技術協力では、技術協力プロジェクト、開発調査などの事業のもと、研修員受け入れ、専門家派遣、協力隊派遣などの協力が過去実施されてきており、「初等教育（一部中等）における教育の質改善」では、かなりの日本の協力実績がある。1990年代は、中等教育分野への協力（特にプロジェクトベース）が多かったが、1990年代後半から初等教育への協力も増加してきた。「初等教育（一部中等）における平等性の確保（特にジェンダー）」の面では、実績ベースでは少ないが、グアテマラへの女子教育協力から始まり、少しずつ増加傾向にある。「成人識字教育（特に女性）におけるアクセスの拡大」については、日本の直接援助は非常に少なく、ほとんどが国際機関や NGO への出資や財政支援によって実施されている。

以上は、教育分野全体の援助動向であるが、基礎教育分野での援助に関し、1990年代後半からの ODA 白書における関連の記述や紹介をみると毎年内容が増加してきており、2001年版からは特に増加している。最近の動きで

は、2003年8月に改訂された新「政府開発援助（ODA）大綱」（旧版は、1992年閣議決定）に加えて、2005年2月に改訂された「政府開発援助に関する中期政策」で、MDGs 重視を明示した流れもあり、基礎教育重視を明確に打ち出している。ODA 白書でみるここ3年間の比較的良好な基礎教育案件一覧は、以下の表2の通りである。援助スキームが近年多様化してきており、援助内容、アプローチも多様化してきていることがわかる。

最近の基礎教育援助では、上記に見るように、たとえば、無償資金による学校建設の場合であっても従来のように単に建設するだけでなく、他のソフト支援（教育の質を向上させるような）も組み合わせているケース（ネパールのように、学校改善に住民の参加を促進することにより、父母の教育に対する関心を高め、学校の機能も向上させるなど）が多くなってきている。また、依然として低所得国を中心に「学校建設」のニーズは強いものの、純就学率があるレベルに達した段階では、「教育の質向上」に対するニーズが増加し、これに対応する現在の日本の主要なスキームは技術協力であるため、教育援助額そのものは総額ではあまり変化がなくても、教育援助全体の中で基礎教育分野への技術援助に対する割合が増加していると考えられる。

本研究における EFA 推進の観点から、JICA の教育分野への取り組み<sup>18</sup>の重点をみることにする。JICA では、現在、基礎教育協力への重点分野として①初等中等教育の量的拡大、②初等中等教育の質の向上、③男女格

表2 最近の基礎教育分野の主要案件

国名	案件名	スキーム・期間	内容
アフガニスタン	カンダルハル市緊急復興支援 小・中・高等学校応急復旧	技術協力 2002年度	既存の小・中・高等学校の校舎に教室を増築するもの。特に女子教育の促進に配慮。
アフガニスタン	広域での貧困層基礎教育支援	アジア開発銀行 2002年度	女子教育に配慮した初等教育の質の向上への持続的かつ包括的な支援を実施するもの。日本は、400万ドル拠出。
パキスタン	クエッタ市ハザラタウン女子小学校建設	草の根無償 2001年度	ハザラタウンというスラム地区において、生徒数増加のため、新たに女子小学校建設。
カンボジア	理数科教育改善計画	プロジェクト方式技術協力 2000.8～2003.7	理数科教員の能力向上させるため、理数科分野の教員養成・訓練プログラムを強化。
バングラデシュ	地域別教育環境集中改善計画	無償資金協力 (UNICEF 経由) 2002年度	初等教育修了率向上を目指す国家プロジェクト。学校教材・教員研修マニュアル等の購入資金の援助。
フィリピン	初中等理数科教員研修強化計画	技術協力プロジェクト 2002～2005	実験を取り入れた効果的な授業を目標に、教員を対象とした研修会グループを組織。
ベトナム	北部山岳地域成人識字教育振興計画	JICA 開発パートナー事業 2000.3～2003.2	北部山岳の最貧地域において識字教育を実施する寺子屋を設立、その運営組織を確立して収入向上。
モンゴル	災害被災地域の寮制学校修復及び校長・教員の再研修事業	人間の安全保障基金 2003年度	大雪の被害を受けた3県における校舎の修理、校長・教員の研修、教育心理学とカウンセリングの研修教材開発等の活動を支援。
ネパール	「万人のための教育」支援のための小学校建設計画	無償資金協力 2003年度	過密、劣悪な学習環境の改善のため、732教室の建設を支援。建設にあたっては地域住民の幅広い参画により実施。
インドネシア	宗教学校教育支援	ユネスコ人的資源開発信託基金 2003年度	宗教学校と一般学校を包括する基礎教育システムを発展させ、宗教学校の質向上を図るため、学校運営、コミュニティ参加、学習指導等に関する支援を実施。
キルギス	農村教育プロジェクト	世銀政策・人的資源開発基金 2003年度	農村地域により多くの教員を配置する工夫と教材供与等を通じて教育の質向上を図り、初等教育の就学率や出席率、学習効果を改善。
エチオピア	遠隔地教育機材整備計画	無償資金協力 2001年度	各地方の言語を利用した教育番組制作を支援
南アフリカ	ムブマランガ州中等理数科教員訓練計画	専門家チーム派遣 1999.11～2003.3	教育機会・質の不平等によって、十分な知識・指導技術をもたない理数科教員のレベルアップ
ヨルダン	リスク下にある児童の社会への統合のための能力開発	世銀日本社会開発基金 2002年度	離散家族や学校からドロップアウト、若年労働等の問題をかかえる子どもたちに対する地域支援をサポート
タンザニア	干ばつおよび牧畜地域における初等教育支援	人間の安全保障基金 2002年度	食料事情が厳しく就学率の低い地域における学校給食、学校施設、給水システム
ナミビア	HIV/AIDS 教育支援	ユネスコ人的資源開発信託基金 2002～2003	エイズ予防教材の開発、教育関係者へのHIV/AIDS 政策の啓蒙、コミュニティベースの委員会設立。
ブルキナファソ	女性の識字教育支援計画	草の根無償資金協力 2002年	就学率、識字率とも大きい男女差を減らすため、女性識字教育の現地 NGO に教室建設資金供与。
セネガル	初等教育教材整備計画	無償資金協力 2002年度	1冊の教科書を5、6人の生徒で共有など教材不足の深刻な小学校に生徒用を貸与し、学校用を供与。

国名	案件名	スキーム・期間	内容
ジブチ	基礎教育強化計画	無償資金協力 2003年度	二部制授業の状況を改善し、小学校の教室不足を解消し、新義務教育制度に対応する学校建設。
エチオピア	住民参加型基礎教育改善プロジェクト	技術協力プロジェクト 2003.11～2007.11	就学率向上のため、地方教育行政と地域住民の連係によるノンフォーマル小学校建設、運営を支援。
タンザニア	非就学児童に対する基礎教育・エイズ対策及び生活技能教育	人間の安全保障基金 2003年度	学校教育を受けられない子どもたちに対し、教科書や HIV/AIDS 予防用教材提供、講習会の実施。
ニジェール	住民参加型学校運営改善計画	技術協力プロジェクト 2004.1～2007.12	住民の学校運営参加により教育への信頼回復を図り、地域ニーズを反映した生産活動実習を活用。
ホンジュラス	貧困女性エンパワーメント・プロジェクト	JICA 開発福祉支援 2001年度	貧困層の女性の生活および社会的地位の向上を図るために職業訓練を実施。
ボリビア	住民参加促進支援プロジェクト	JICA 開発福祉支援 2001年度	モロチャタ市の児童の親や地域住民が学校運営に参加することを促進するもの。
コロンビア	クンディマルカ県教育の質向上プロジェクト	世銀政策・人的資源開発基金 2002年度	教員の能力向上、教授法、教材や授業内容の改善、学業成績のモニタリングを通して教育の質、有用性向上。
ブラジル	保育園教育者の人材育成を通じたコミュニティ開発	JICA 開発福祉支援 2000.7～2002.7	保育園運営を支援するとともに、教育・保健に関するトレーニングを実施。保育園を通じた生活改善、地域開発、就学前教育の向上。
ホンジュラス	算数指導力向上プロジェクト	技術協力プロジェクト 2003.1～2006.3	3県における教員用算数指導用マニュアル及び児童用ドリルの開発への支援、同時に教員研修も実施。
ボスニア・ヘルツェゴビナ	初等学校建設計画	無償資金協力 2001年度	内戦によって教育施設が破壊されたため、校舎の増築・新築の実施。

出所：ODA 白書2002版、図表 I -24、2003版、図表Ⅲ-6、2004版、図表Ⅱ-15より筆者がまとめたもの

差の改善、④識字能力、計算能力、ライフスキルの習得のためのノンフォーマル教育の促進、⑤教育マネージメントの改善をあげている。「初等教育（一部中等）における①アクセスの拡大、②教育の質改善、③平等性の確保（特にジェンダー）」および「成人識字教育におけるアクセスの拡大」の観点からは、表現は異なるものの、すべて含まれており、単に MDGs だけでなく EFA そのものも重視していることがわかる。ただし、過去の実施状況では、まだ教育における男女格差の改善協力や識字協力は少なく、これから増えていくものと思われる。

最後に、日本の基礎教育援助における EFA および MDGs に対する過去の援助の貢献度に関しては、多少異なった見方ができるであろう。MDGs では、EFA の全体の目標に比べて、より「アクセスの拡大」と「男女格差の解消」の比重が相対的に高く、EFA は、相対的に MDGs に比べて、「教育の質改善」に比重が高い構成になっている。ここまで見てきたように、過去の日本の基礎教育援助は、政策面でも実施面でも、「初等教育（一部中等）における教育の質改善」に重点が置かれており、一定の貢献をしてきた。ただし、「成人識字教育（特に女性）における

「アクセスの拡大」に関しては弱い、MDGsでは触れていないため、両者への貢献度を比較する時には取り除くことができる。「初等教育（一部中等）における平等性の確保（特に女子教育）」に関しては、日本による協力もあるが、相対的には貢献度は弱く、結局「アクセスの拡大」と「男女格差の解消」への協力は、弱く「教育の質改善」への貢献度は強いことになる。したがって、結論としては、「日本の基礎教育援助は、MDGsへの貢献度は相対的に弱い、EFA（特に教育の『質』の改善の面で）に関しては相対的に貢献してきた」と言うことができる。

### 3. アンケート調査の結果

2004年11月から2005年1月まで、EFA支援に携わっている研究者・実務者に日本のODAによるEFAの取り組みに対する見解を聞いた。また、我々が本研究の海外調査のため米国ワシントンDCとグアテマラ国に赴き、世界銀行、米州開発銀行、USAID（United States Agency for International Development）、AED（Academy for Educational Development）でインタビューをした際、BEGINの取り組みやBEGINのもとでの日本の基礎教育援助の展開についていくつかの質問を受けた。そこで、いくつかBEGINに関する設問も設けた。

アンケートは、EFA支援に関する政策面、実行面、運用面、国内における啓蒙活動の大きく4つの項目に分かれている。アンケートは幅広い見識を得るために、全部で27の設問

に答えてもらった。全て選択方式となっており、なぜその回答を選んだのか、その理由を聞いた。ここでは、本研究に関連してその中でも特に重要な結果を以下に掲載する。

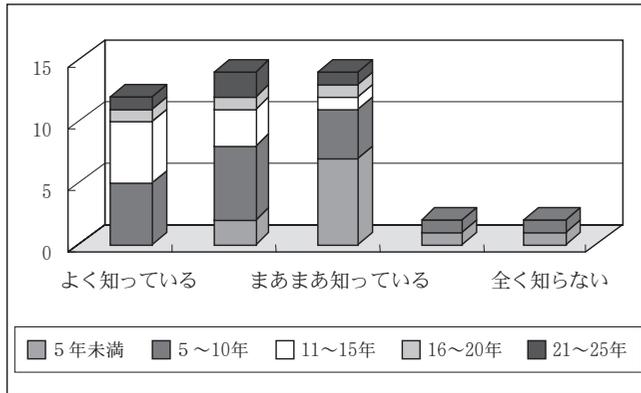
アンケートは250人の研究者や実務者を対象に行い、回答数は44あった。回答者の構成は、教育機関（17名）、日本政府機関（4名）、国際援助機関（7名）、二国間援助機関（9名）、民間（4名）、大学院生（3名）である。なお、設問によっては回答がないものがあるので、数の変動がみられる。なお、図における解答者の構成は開発関係にたずさわっている年数で区切っている。

本研究調査では、日本の途上国への教育協力を直接、間接に関わっている実務者や研究者を対象にしており、数量的結果のみならず、いろいろな貴重なコメントを集めることができた。

BEGINについては、図4、5より、多くは教育協力関係者にもかかわらず、詳しく知っている人は以外に少なかった。このBEGINの実質的なEFA支援促進の効果については、懐疑的な意見が多かった。また、これまでの日本のODAによるEFA支援の効果（貢献）についても、懐疑的な人が多かった。この問題については、日本の基礎教育支援のあり方を政策として明示した以上、BEGINを国内外のより多くの人々に対して公表し、その情報整理と、BEGINによって実際どのように基礎教育支援のあり方が変わってきたのかを広く明示する必要があると考える。

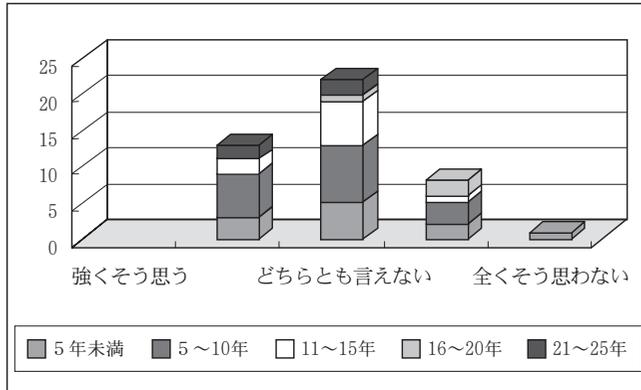
EFA支援のあり方については、図6、7

図4 BEGIN による援助方針や内容についての知識に関して



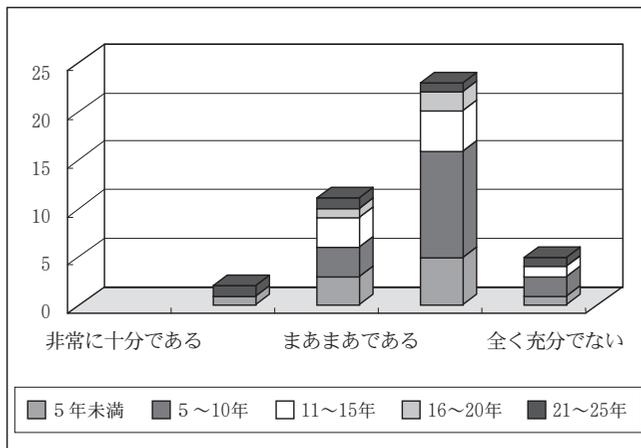
出所：アンケート調査より作成（2005）

図5 BEGIN 以降、開発途上国への EFA 支援がこれまでの支援に比べて強化されたと思うかに関して



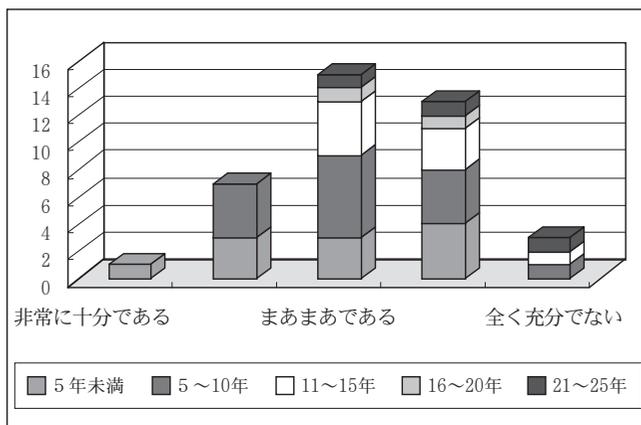
出所：アンケート調査より作成（2005）

図6 これまでの日本の EFA 支援は充分かに関して



出所：アンケート調査より作成（2005）

図7 日本のEFA支援援助額は充分かに関して



出所：アンケート調査より作成（2005）

から、EFA 援助全体量としては、不十分と考える人が多いが、援助総額についてはやや足りないと考えた人とそれなりに十分なレベルであると考えた人に意見が分かれた。EFA 支援については、何が不十分なのかをしっかりと分析して支援の強調を図ることが大切である。日本の EFA 支援を金額面で考えると職業訓練・産業技術教育（29.8%）に比べて初等・中等普通教育（20.7%）の支援比率が少ない。EFA 支援の大切さが世界中で叫ばれる中、EFA 支援の比率を増やす更なる努力が必要である。

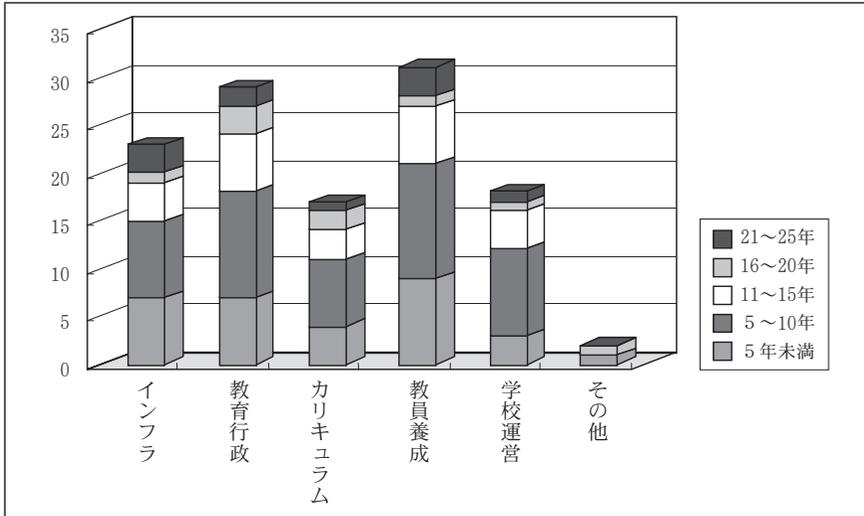
援助分野に関しては、EFA 支援の内容に対する質問で、図 8 から「教員養成、現職教員研修」と「教育行政向上」が 1 位、2 位をしめ、「初等（一部中等）教育における教育の質改善」に重要性を感じている人が多い。3 位は、「教育インフラ整備」があがっており、「初等（一部中等）教育におけるアクセスの拡大」が現在でも重要と考えている人も

多い。設問は、過去に実際に援助実績が多かった分野を選択史に選んだため、「平等性の確保（特にジェンダー）」および「成人識字教育」については、問えていない。これらの結果からは、過去日本が行ってきた EFA 支援のなかで比較的、優位性があり、しかも重要な EFA 支援の内容が上記にあげた項目であると、ある程度判断できる。もちろん過去の援助に関して問題点や限界もあるので、過去と同じ形でこれらを今後も行えばよいわけではないが、EFA 支援にとって重要であろう。「平等性の確保（特にジェンダー）」および「成人識字教育」に関しては、これまで日本の援助実績が少ない分野ではあるが、EFA 推進の観点からは重要であり、仮に日本にとって比較優位が低くても日本の貢献が期待されている協力と言える。

援助スキームについては、図 9 より、日本が直接援助をする場合には、専門家派遣が重要であると考えた人が多い。しかし日本（外

図 8 日本の現在行っている EFA 支援の中で最重要と考える 3 分野に関して

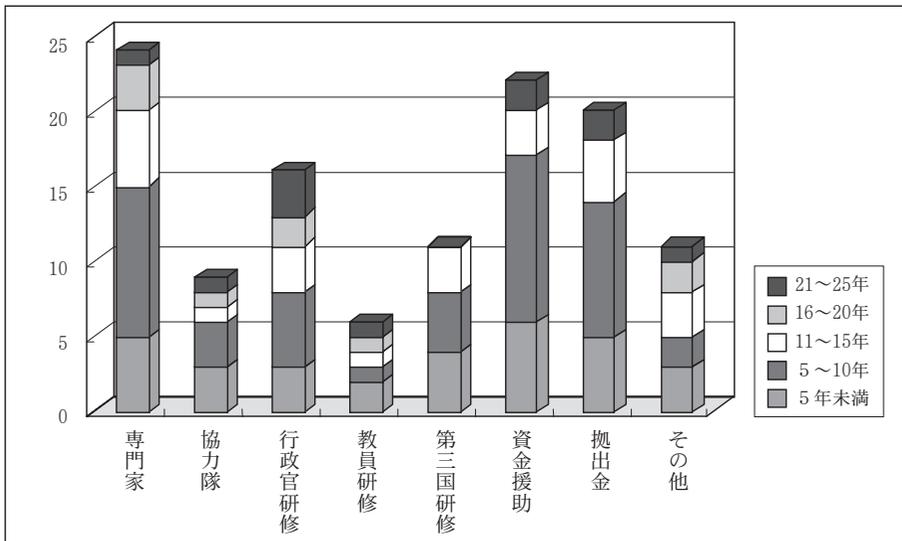
- |                           |               |
|---------------------------|---------------|
| 1 教育インフラ整備（学校建設や施設などの整備）  | 4 教員養成、現職教員研修 |
| 2 教育行政（システムの改善、教育政策アドバイス） | 5 学校運営・管理     |
| 3 カリキュラム、教授法、教科書・教材開発     | 6 その他         |



出所：アンケート調査より作成（2005）

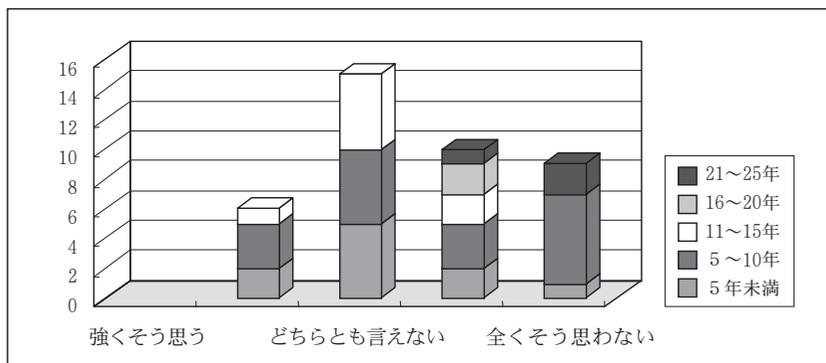
図 9 日本の現在行っている EFA 支援の中で、最重要だと考える援助手法の 3 つに関して

- |                                       |                   |
|---------------------------------------|-------------------|
| 1 専門家派遣                               | 5 第 3 国研修         |
| 2 青年海外協力隊、シニアボランティアの派遣<br>（現職教員派遣を含む） | 6 教育 NGO への直接資金援助 |
| 3 教育行政官の日本での研修                        | 7 国際機関への拠出を通しての支援 |
| 4 現職教員の日本での研修                         | 8 その他             |



出所：アンケート調査より作成（2005）

図10 日本による学校建設は、その建設費用や立地条件等から考えて途上国が MDG 達成促進に効果的と思うかに関して



出所：アンケート調査より作成（2005）

務省・大使館、JICA、JBIC）が直接援助するばかりが、日本の基礎教育援助だとは、単純に考えていない。教育 NGO への支出や国際機関への支出は、意味のある EFA 貢献と考えている人も多い。ODA 効率化の流れの中で、全体として専門家派遣数は、費用もかさむため人的にはどちらかと言うと減少傾向（特に、長期専門家派遣数）にあるが、国際機関や二国間援助機関から派遣されている人たちは、実務経験も豊富で学識レベルも高く、Ph. D を持っていることもめずらしくない。そのような人たちと対等にやり合え、しかも効果的、効率的な ODA の基礎教育援助を実施していくには、専門家の存在は不可欠である。また、その専門家の力量、能力を高めていくことが求められているが、個人の努力だけでなく、日本として組織的に取り組む必要がある。

ただ、すべての基礎教育援助を必ず、日本の専門家が中心となって直接の ODA 支援としてやるべきとは限らず、内容や地域によっ

ては国内外の NGO に任せたいほうがよい場合もある。教育 NGO への支援は、まだまだ少ないので今後はもっと増えていくことが期待される。また日本は、国際機関へは多額の拠出をおこなっているが、国際機関でしかできない、あるいは効率がよい場合もあるので、このようなアンケート結果になったと思われる。

日本による学校建設の効果（MDGs つまりアクセスの拡大）に関しては、図10より懐疑的な意見も多かった。懐疑的な意見の内容を見てみると、日本による学校建設援助そのものに反対している意見はなく、その実施方法への疑問である。建設地や建物のスペック、とくに建設費用の高さを指摘している場合が多い。学校建設への需要は、まだまだ多いので、効率性の観点とより EFA を推進していく立場からは、過去の日本のゼネコンが現地に行って建設していた方法を変えていく必要がある。できるだけアンタイト（最近になってタイトは減っているが）にして、また持続

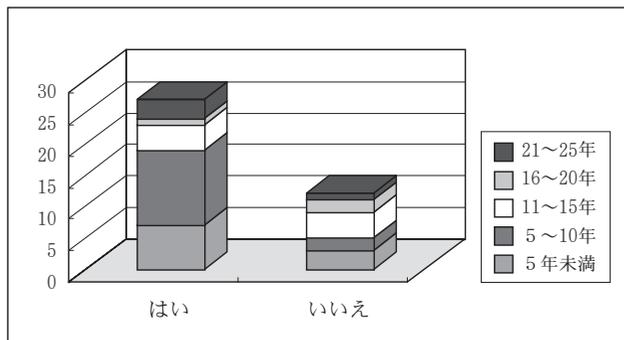
性の面からもオーナーシップも重視した形の学校建設が望ましいであろう。

また本論では載せていないが、青年海外協力隊の効果を聞いた設問では、協力隊派遣の効果も懐疑的な意見が多かった。協力隊の派遣については、技術協力という観点からは、過去の例からアンケート結果では疑問の声が多いようだ。一つには、協力隊派遣の目的にある。その目的には、日本人青年の育成（途上国での活動を通じての国際人の育成）や国際交流、国際親善なども含まれており技術協力だけが目的ではない。また協力隊参加者の技術レベル（たとえば理数科教師などで派遣されている場合でも、教員経験が全くないケースが多い。）や語学レベル、活動意識レベル（ただ単に、外国で生活してみたいという動機で参加したケースなど）が問題とされることもある。また、EFA支援に直接関連が深い小学校教師で派遣されているケースは、案外少ない点を指摘する声もあった。事実、理数科教師は、中学、さらには高校レベルであるケースが多い。しかし、一定の専門性をもつ

たボランティア派遣というスキームは他の援助機関では少なく、活動意識が高く、能力・経験のあるボランティアが派遣され、現地でも活動条件が整って場合には効果を発揮することが可能であろう。また最近、シニア海外ボランティアも増えているので、人材と条件が整えば、EFA支援にとっても効果を発揮する可能性が十分にある。

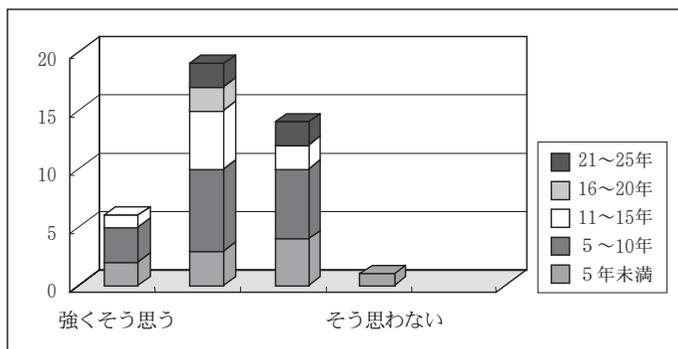
経常経費支援については、図11より、現在日本ではほとんど行なわれていないが、経常経費支援促進に賛成がやや多いものの持続性の問題から反対意見もあり、賛成でも条件付きの場合が多かった。意見が分かれているのは、ある意味では当然かも知れない。たとえば、DAC諸国のなかでも、経常経費支援に直接結びついているEFA-FTIの触媒資金の賛否に関しても現在でも意見が分かれている。それは、必要性、重要性は認識しながらも持続性の問題や直接教員給料支援になる可能性（経常経費の多くが教員給料であるため）があるためである。しかし、たとえば2015年までの初等教育完全普及を考えたとき、教育予

図11 日本はEFA達成のため経常経費支援をするべきかに関して



出所：アンケート調査より作成（2005）

図12 日本の教育経験が途上国の教育開発に役立つかに関して



出所：アンケート調査より作成（2005）

算不足が深刻な国が多く、経常経費支援がなく自助努力だけではEFA達成は困難である。条件付きで経常経費支援を行うのが、現実的でまた必要なことでもあろう。

「日本の教育経験」に関しては、図12より、日本による基礎教育援助において、「日本自身の教育経験」が途上国の教育開発に役立ち、これが日本の比較優位になる可能性もあるという点で、そのまま日本の経験を押し付けるわけではなければ、ある程度役立つと考える人が多い。JICAの研究報告書で「日本の教育経験」をまとめているが、日本自身が、明治期に教育を発展させてきたことは、援助国のなかでは貴重な経験となっている。といってもそのままは、日本の経験をモデルとして現在の途上国にあてはめることはできない。途上国のオーナーシップのもとでは、うまくいけば日本の教育経験も参考になることがあるであろう。

#### 4. まとめ

本研究におけるアンケート調査の全般的な結果として、実務者や研究者が認識していることの間には、時として大きなズレがあることが明らかになった。それは、意見や議論が分かれる問題も多くてEFA支援をどうすべきかの問題は、必ずしも簡単ではなく、問題点をかかえているからでもある。また、全体的には、「どちらとも言えない」と答えたケースがとても多い。これは、比較的日本の基礎教育援助に詳しいはずの人々の間でさえ、あまり詳しい、あるいは正確な情報を持ち得ていないため、判断に困っていたと考えられる。外務省やJICAでは、ホームページなどでかなり情報公開されてはいるものの、日本のEFA支援を分かりやすくとらえる形での広報や情報公開がまだまだ不十分であるのではないかと。より分かりやすい形での情報公開、広報が一層進むことが期待される。日本のEFA支援をさらに進めていく上で、国民の理解は不可欠であり、またODA予算総額を

増やさなくても、基礎教育援助額のODA予算内で割合を高めることは、教育の重要性への認識の高い日本国民からは理解が得られるであろう。

我々の研究は、時間的、物理的制約からかなりの限界があるが、その限界のなかでも明らかになった側面から以下のいくつかの点に関して示唆してみたい。

第一は、「アクセスの拡大」への新しい対応（一般無償資金、草の根無償、人間安全無償などによる）である。「アクセスの拡大」への対応については、日本もこれまで実施経験がありニーズも国によっては高く比較優位が一定あると言える。しかし、アンケートでも、過去の一般無償資金による学校建設費のコスト高などによる批判的な意見も多いことから、その全体額を過去のように中央政府に直接渡すのではなく、総額は同じでも、実質的には、各州や各県などの地方教育行政機関やコミュニティレベルに、直接お金がおりるようにし、住民参加のもと、コストダウンをはかりながら、学校建築数を増加させ、また保守管理の継続性も確保し、コミュニティレベルでのオーナーシップを重視すべきである。

また、一般無償対象外の国などに対しては、現地大使館裁量が大い小口資金（草の根無償、人間安全無償など）を現在以上に多重活用（複数案件を同時使用）し、上記と同じく住民参加を基本とした学校建設、増設、改築によるアクセスの拡大をはかるべきである。

第二に、「アクセスの拡大」のための学校建設と「教育の質向上」をはかる技術協力の

有機的な組み合わせである。日本による援助効果を高めるためには、上記による「アクセスの拡大」と日本が今まで特に貢献してきた「教育の質向上」を狙いとした技術協力の有機的な組み合わせをおこない、地域に狙いを定めて、他のドナーとのバランスを考慮しながら、投入の集中を行うべきである。これまでの我が国のEFA支援をレビューすると教育のMDGs達成目標に掲げられている「教育のアクセス」にあまり貢献していないと認識されていることが今回アンケート調査を行った結果から分かった。

2005年のEFAグローバル・モニタリング・レポートのテーマでも「教育の質」を取り上げているが、初等教育の普遍化を考えた場合、純就学率が90%を超えるあたりからは、重要性の比重が「アクセスの向上」よりも、留年、中退を減少させて全員が初等教育を修了できるように、「教育の質向上」に移ってきていると言える。

教員の質向上（特に、理数科分野）のためには、若年教員形成システムの根本改善（養成、採用、初任者支援において）と現職教員への効果的研修の2本柱が必要であると考えられる。すなわち、EFAの到達度によって、基礎教育援助重点が当然異なり、アクセスがある程度改善された国や地域に対しては、今後「初等教育での理数科教育」の向上への需要が高まる可能性が強いということである。結論としては、EFAの到達度に応じた「アクセスの拡大」のための学校建設と「教育の質向上」をはかる技術協力の有機的な組み合わせ

せであり、初等教育の質向上の分野はいろいろあるが、初等教育での理数科教育の向上も今後とも重要な分野の一つである。

第三に、教育援助専門家の長期的視点にたった育成である。アンケートでも教育援助専門家の重要性に対する意見が多い。効率化を図る意味でも、国際援助潮流の意味からも、現地におけるプロジェクトレベルにおける他ドナーとの援助協調は、さけて通れずしかもきちんと日本のプレゼンスを明確に示すためには、日本の教育援助専門家の役割は大変重要である。そして、その重要性は今後さらに高まると思われる。現在、若手の研究者、実務者のなかで、優秀な人材が育ちつつあるので、さらに多くの人材が国際レベルで通用できるようになれるため、大学、外務省、文部科学省、JICA、JBIC、シンクタンク、開発コンサルタント会社などが連係、協力を深めて「教育援助専門家育成戦略」を策定、実行していくことが重要である。

第四に、技術協力の新しい形態（専門家、シニア海外ボランティア、青年海外協力隊の役割や活動形態の見直しなど）への柔軟対応である。2000年以降は、日本による援助手法も、少しずつ多様化しつつあるが、たとえば人材派遣の面では、専門家の派遣事業に対して、ボランティア派遣事業には、その独自の理念や目的があり、互いに相容れない面も現実には存在する（例えば、協力隊事業には、日本の青年育成や国際交流の側面も強い）。しかし、このような多様な形態（しかもボランティアであっても一定の専門性を持って）

で、人材を派遣できるのは、日本の比較優位の一つである。ただ基礎教育援助の効果という観点で見た場合は、特に技術協力の分野では、目に見える成果をあげるには、簡単ではない。そこで、必ずしもチーム派遣にする必要はないが、役割を明確にして、それぞれ立場のメリットが発揮できるように、3者を同時に派遣することが、より技術協力での援助効果を高めると考える。

具体的な例として、専門家は、教育省の中央に派遣され、援助調整や全般の進行に責任を持ってもらう。シニア海外ボランティア（40代、50代を中心に）には、日本での現職教員や教育現場経験の豊富な人を、地方の教育行政機関に派遣して、地方教育行政の改善や校長への支援を中心として学校マネジメントの改善を支援する。青年海外協力隊には、現職教員や教育現場経験の人を、学校に直接派遣して、授業改善や学級経営改善を中心に活動する（ボランティアに関しては、募集の時点から、EFA 支援のための活動であることを明確に、事前研修でも、EFA 支援に関する事前学習を増やし、派遣後の国内支援体制も充実させる）。上記は、あくまで一例に過ぎないが、多様な人材派遣制度があるので、それぞれの制約を出来るだけ上手に減らし、うまく役割分担しながら全体として効果があるように有機的な人材派遣をおこなうべきである。

以上相対的に比較優位性があると思われる側面から見てきたが、最後に述べておきたいことは、仮に過去の援助実績においてあまり

経験がなくても現実に強いニーズが存在する場合（例えば、医者は、よく知られていない重い病気の患者でも見捨てず、なんとか直そうと努力する）には、過去の比較優位性を持った分野だけでなく、直接の実務担当者は大変苦勞をするが、そのニーズにもなんとか対応できるように、我々の基礎教育援助の質（援助スキームの多様性と柔軟性）を高めるさらなる努力が日本のODAにも求められているのではないか。

## 注

- 1 『ダカール行動のための枠組み』目標2では、基本的に初等教育（6学年）までであるが、基礎教育（特に義務教育）では、前期中等教育も含めて9学年までを、通常の学校教育での基礎教育と考えるケースもあり、本研究では、これを採用する。
- 2 政府開発援助（ODA）白書 2000年版 p.60
- 3 政府開発援助（ODA）白書 2000年版 p.60
- 4 政府開発援助（ODA）白書 2002年度版
- 5 政府開発援助（ODA）白書 2000 p.60
- 6 文部科学省ホームページ  
([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/kokusai/002/index.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kokusai/002/index.htm))
- 7 政府開発援助（ODA）白書 2002年版
- 8 国際教育協力懇談会最終報告
- 9 澤田・黒田・結城（2002）p.127
- 10 政府開発援助（ODA）白書 2004年版
- 11 政府開発援助（ODA）白書 2004年版
- 12 政府開発援助（ODA）白書 2004年版「図表Ⅲ-25教育分野における援助実績」
- 13 国際協力銀行（2002a）
- 14 JBICの言う「人材育成」では、教育分野以外の人的資源の開発も多く含まれている。
- 15 国際協力銀行（2003）
- 16 国際協力銀行（2002b）
- 17 国際協力事業団「グローバルイシュー」の研修員受入人数には、本邦研修、第三国研修、現地国内研修が含まれており、「表3-1 教育分野へのODA実績」での研修員受入人数とは異なる。
- 18 国際協力機構（2005）「JICAの開発課題への取り組み『教育』」
- 19 国際協力事業団（2002）『開発課題に対する効果的アプローチ 基礎教育』「基礎教育関連案件リスト（代表リスト）1995-2001」

## 参考文献

- （日本語文献）
- 内田雅子・小川啓一（2003）「万人のための教育：ファスト・トラック・イニシアティブ（Education for All-Fast Track Initiative）における日本の役割を考える」『国際開発ジャーナル』6月号、p.54-55
- 小川啓一（2004）「ODAの学校建設協力はMDGs達成を第一目標に」『国際開発ジャーナル』2004年5月号、p.12-13
- 外務省（2002）「政府開発援助（ODA）白書」国際協力推進協会
- 外務省（2003）『政府開発援助ODA白書、年次報告』国際協力推進協会  
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusho.html>)
- 外務省（2003）「政府開発援助大綱」（通称：新ODA大綱）、平成15年8月
- （2004）『政府開発援助ODA白書、年次報告』国際協力推進協会  
([http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusho/03\\_hakusho/index.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusho/03_hakusho/index.html))
- （2005）「政府開発援助に関する中期政策」（通称：新ODA中期政策）、平成17年2月
- 国際開発高等教育機構（2002）「第3章 分野別の援助動向：教育開発—現状と展望」澤田康幸、黒田一雄、結城貴子（2002）『開発援助動向シリーズ3 開発アプローチと変容するセクター課題』
- 国際協力事業団（2002）「開発課題に対する効果的アプローチ—基礎教育」2002年5月
- 国際協力機構「グローバルイシュー（環境／ジェンダー・WID／感染症／教育／貧困／障害者支援／平和構築／ガバナンス）」国際協力機構企画・評価部、環境・女性課、1999年度実績～2002年度実績
- （2003）「日本の教育経験—途上国の教育開発を考える—」2003年11月国際協力総合研修所
- 国際協力銀行（2002a）『海外経済協力業務実施方針』（平成14年4月1日～平成17年3月31日）
- （2002b）『バングラデシュ教育セクターへの概観（日本語要約版）』
- （2003）『国別・重点分野別事後評価概評 概評報告（重点分野レビュー）「人材育成」』
- 斉藤泰雄（2001）「第四章 基礎教育の開発10年間の成果と課題—ジヨムティンからダカールへ」
- 江原裕美編（2001）『開発と教育』新評論
- 澤村信英（2003）「国際教育協力の日本の特質—その複雑性と優位性—」広島大学教育開発
- 文部科学省国際教育協力懇談会事務局（2002）「国際教育協力懇談会資料集」2002年7月
- ユニセフ（1998）『1999年世界子供白書—教育』ユニセフ駐日事務所
- UNDP（2002）『ミレニアム開発目標』UNDP 東

京事務所

(外国語文献)

Brun, B. et al. (2003) *A chance for Every Child: Achieving Universal Primary Education by 2015*, The World Bank, Washington, D.C.

EFA Forum (the International Consultative Forum on Education for All) (1996a) *Education for All Achieving the Goal*, Working Document, UNESCO Paris

— (1996b) *Education for All Achieving the Goal, Final Report*, UNESCO Paris  
([http://www.unesco.org/education/efa/ed\\_for\\_all/background/mid\\_decade\\_amman.shtml](http://www.unesco.org/education/efa/ed_for_all/background/mid_decade_amman.shtml), 2004.12.27)

Ogawa, K. (2004) "Achieving Education for All by 2015: The Case of Yemen" *Journal of International Cooperation Studies*. October, Vol.12 No.2, p.69-89.

UNESCO (2001) *Information Note on the Education for All 2000 Assessment*, UNESCO Paris

([http://www.unesco.org/education/efa/efa\\_2000\\_assess/infonete.shtml](http://www.unesco.org/education/efa/efa_2000_assess/infonete.shtml), 2005.1.12)

— (2002a) *An International Strategy to Put the Dakar Framework for Action on Education for All into Operation*, UNESCO Paris

([http://www.unesco.org/education/efa/global\\_co/comprehensive\\_efa\\_strategy.shtml](http://www.unesco.org/education/efa/global_co/comprehensive_efa_strategy.shtml), 2005.1.12)

WCEFA (The World Conference on Education for All) (1990a) *World Declaration on Education For All: Meeting Basic Learning Needs*.

— (1990b) *Framework For Action: Meeting Basic Learning Needs*,  
([http://www.unesco.org/education/efa/ed\\_for\\_all/background/world\\_conference\\_jomtien.shtml](http://www.unesco.org/education/efa/ed_for_all/background/world_conference_jomtien.shtml), 2003.10.15)

WEF (World Education Form) (2000a) *Education for All 2000 Assessment: Global Synthesis*, UNESCO, Paris

— (2000b) *Education for All 2000 Assessment: Statistical Document*, UNESCO, Paris

— (2000c) *The Dakar Framework for Action, Education for All: Meeting our Collective Comments*, UNESCO, Paris.

World Bank (2004a) *Education for All (EFA): Fast Track Initiative Progress Report*. Development Committee, April 25.

— (2004b) *Education for All (EFA): Fast Track Initiative Progress Report*. Prepared for the Education for All Fast Track Initiative, Annual Meeting, November 10-12.

#### <謝 辞>

本研究は、独立行政法人国際協力機構の受託研究の成果である客員研究報告書『万人のための教育 (EFA) への挑戦：日本のODAに対する提言 (小川啓一、江連誠、武寛子執筆)』の第3章「日本のODAによるEFAの取り組み」をベースにして作成したものである。アンケート調査にご協力いただいた実務者や研究者の方々、ならびに貴重なコメントをいただいた国際協力機構の担当者の方々始め関係各位には心より感謝を申し上げる。

# Japanese ODA's Support on Education for All (EFA): Seeking New Approaches from the Survey Findings

OGAWA Keiichi\*

TAKE Hiroko\*\*

EZURE Makoto\*\*\*

## Abstract

Education is one of the key factors to promote poverty alleviation, sustainable economic development, and peace building in developing countries. However, more than 100 million children of the primary-level aged group worldwide are out of school, and 60 percent of these are girls. One in four children does not complete five years of basic education, and nearly 1 billion adults are illiterate.

In order to accelerate its support to challenge such issues, the Japanese government announced the Basic Education for Growth Initiative (BEGIN) during the Kananaskis G8 Summit held in 2002. Through the BEGIN, the Japanese government committed 2,500 billion yen in the next five years to focus on the following three areas: access to education; quality of education; and management of education.

This study aims to: 1) review the Japanese government's support on basic education in developing countries from different perspectives; and 2) provide recommendations from research findings. Specifically, the study reviews the Japanese ODA's support on the basic education sub-sector in the past ten years by investigating the types and extent of support Japan has provided on the basic education sub-sector. Furthermore, this study attempts to investigate the comparative advantages of the Japanese government's support by conducting survey and interviews to practitioners and researchers who have engaged in international educational development and cooperation. Finally, this study provides recommendations to the Japanese ODA for further supporting the EFA.

---

\* Associate Professor, Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University.

\*\* Graduate Student, Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University.

\*\*\* Graduate Student, Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University.